

## 平成19年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月12日

上場会社名 わらべや日洋株式会社

上場取引所 東

コード番号 2918

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.warabeya.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長  
 氏名 窪田 彰二

氏名 陶 新二

TEL (042) 345-3131

中間決算取締役会開催日 平成18年10月12日

配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 18年8月中間期の業績(平成18年3月1日~平成18年8月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	50,916	0.6	1,642	89.6	1,846	81.5
17年8月中間期	50,633	5.6	866	43.7	1,017	38.1
18年2月期	99,305	-	1,368	-	1,500	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭
18年8月中間期	930	42.6	56.86
17年8月中間期	652	34.8	41.28
18年2月期	943	-	57.69

(注) 1. 期中平均株式数 18年8月中間期 16,360,660株 17年8月中間期 15,800,517株  
 18年2月期 16,057,707株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
18年8月中間期	41,203	23,987	58.2	1,464.60
17年8月中間期	41,157	22,788	55.4	1,408.38
18年2月期	38,632	23,360	60.5	1,427.57

(注) 1. 期末発行済株式数 18年8月中間期 16,378,126株 17年8月中間期 16,180,584株  
 18年2月期 16,351,586株

2. 期末自己株式数 18年8月中間期 8,934株 17年8月中間期 8,076株  
 18年2月期 8,674株

## 2. 19年2月期の業績予想(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	101,392	2,761	1,477

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 90円18銭

## 3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年2月期	0.00	17.50	17.50
19年2月期(実績)	0.00	-	
19年2月期(予想)	-	17.50	17.50

(注) 18年8月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(注) 上記の予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想と異なる可能性があります。

## 6. 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

## ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,243		1,664		1,281	
2 売掛金		9,847		9,603		8,425	
3 たな卸資産		333		251		254	
4 未収入金		3,199		2,514		2,180	
5 その他		1,527		2,225		2,043	
貸倒引当金		—		△ 18		—	
流動資産合計		16,152	39.2	16,240	39.4	14,184	36.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	6,924		6,426		6,556	
(2) 構築物	※2	788		734		752	
(3) 機械及び装置	※2	3,464		2,862		3,139	
(4) 土地	※2	10,016		9,985		10,017	
(5) 建設仮勘定		38		1,070		31	
(6) その他	※2	113		82		94	
有形固定資産合計		21,344	51.9	21,162	51.4	20,592	53.3
2 無形固定資産		296	0.7	228	0.5	258	0.6
3 投資その他の資産		3,364	8.2	3,572	8.7	3,596	9.3
固定資産合計		25,005	60.8	24,963	60.6	24,447	63.2
資産合計		41,157	100.0	41,203	100.0	38,632	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		8,607		8,034		7,020		
2 短期借入金	※2	2,993		2,349		2,449		
3 未払金		2,932		3,107		2,296		
4 未払法人税等		320		758		288		
5 役員賞与引当金		—		20		—		
6 債務保証損失引当金		—		107		—		
7 その他		724		686		718		
流動負債合計			15,577 37.8		15,063 36.6		12,773 33.0	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	1,460		849		1,124		
2 退職給付引当金		1,116		1,156		1,150		
3 役員退職慰勞引当金		215		137		223		
4 その他		—		8		—		
固定負債合計			2,791 6.8		2,153 5.2		2,498 6.4	
負債合計			18,369 44.6		17,216 41.8		15,272 39.5	
(資本の部)								
I 資本金			7,011 17.0		— —		7,106 18.4	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		7,106		—		7,201		
資本剰余金合計			7,106 17.3		— —		7,201 18.6	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		184		—		184		
2 任意積立金		7,402		—		7,402		
3 中間(当期)末処分利益		1,114		—		1,406		
利益剰余金合計			8,700 21.1		— —		8,992 23.2	
IV その他有価証券 評価差額金		△ 18	△0.0	—	—	73	0.1	
V 自己株式		△ 12	△0.0	—	—	△ 13	△0.0	
資本合計			22,788 55.4		— —		23,360 60.5	
負債・資本合計			41,157 100.0		— —		38,632 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	7,124	17.3	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	7,218	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	7,218	17.5	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	184	—	—	—
(2) その他利益剰余金		—	—	9,435	—	—	—
別途積立金		—	—	7,902	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	1,533	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	9,619	23.3	—	—
4 自己株式		—	—	△ 13	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	23,947	58.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	39	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	39	0.1	—	—
純資産合計		—	—	23,987	58.2	—	—
負債純資産合計		—	—	41,203	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		50,633	100.0	50,916	100.0	99,305	100.0
II 売上原価		44,999	88.9	44,568	87.5	88,761	89.3
売上総利益		5,634	11.1	6,348	12.5	10,543	10.6
III 販売費及び 一般管理費		4,767	9.4	4,705	9.3	9,175	9.2
営業利益		866	1.7	1,642	3.2	1,368	1.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		5		14		14	
2 受取配当金		207		138		209	
3 事業分量配当金		90		104		90	
4 その他		174	478	194	452	345	659
0.9							0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		24		23		49	
2 その他		303	327	225	248	477	527
0.6							0.5
経常利益		1,017	2.0	1,846	3.6	1,500	1.5
VI 特別損失							
1 役員退職慰労金		35		—		35	
2 減損損失	※2	—		223		—	
3 債務保証損失 引当金繰入		—	35	107	330	—	35
0.1							0.0
税引前中間(当期) 純利益		981	1.9	1,515	3.0	1,465	1.4
法人税、 住民税及び事業税		314		723		537	
法人税等調整額		15	329	△ 137	585	△ 15	521
0.6							0.5
中間(当期)純利益		652	1.3	930	1.8	943	0.9
前期繰越利益		462		—		462	
中間(当期) 未処分利益		1,114		—		1,406	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年3月1日～至 平成18年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							利益 剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越 利益 剰余金							
平成18年2月28日 残高	7,106	7,201	—	7,201	184	7,402	1,406	8,992	△ 13	23,287	73	—	73	23,360
中間会計期間中 の変動額														
新株の発行	17	17	—	17	—	—	—	—	—	34	—	—	—	34
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 286	△ 286	—	△ 286	—	—	—	△ 286
利益処分による 取締役賞与金	—	—	—	—	—	—	△ 17	△ 17	—	△ 17	—	—	—	△ 17
別途積立金 の積立	—	—	—	—	—	500	△ 500	—	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	930	930	—	930	—	—	—	930
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	△ 0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 33	—	△ 33	△ 33
中間会計期間中 の変動額合計	17	17	—	17	—	500	126	626	△ 0	660	△ 33	—	△ 33	626
平成18年8月31日 残高	7,124	7,218	—	7,218	184	7,902	1,533	9,619	△ 13	23,947	39	—	39	23,987

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 9～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 9～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 9～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしておりますが、当中間期においては、貸倒見積額はありませぬ。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしておりますが、当期においては、貸倒見積額はありませぬ。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、20百万円減少しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
7 ヘッジ会計の方法	—————	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジし利払等の費用の確定を目的としております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は会社で承認された管理規程及び諸手続に基づいて行なっており、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,987百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」(前中間会計期間末728百万円)は、資産合計の100分の5を超えたため、当中間会計期間末から区分表示しております。</p> <p>前中間会計期間末において区分掲記していた投資その他の資産の「差入保証金」(当中間会計期間末1,163百万円)は、資産合計の100分の5以下となったため、当中間会計期間末から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	—

追加情報

前中間会計期間末 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間末 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度末 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が42百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	—	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が92百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)																																																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,548百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) このうち</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>1,750百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,402</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>144</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>659</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>18</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,974</td></tr> </table> <p>は、当社の長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）1,270百万円の抵当権として、各々担保に供しております。</p> <p>(2) このうち</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>302百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>437</td></tr> <tr><td>計</td><td>739</td></tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや関西株式会社の長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）302百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(3) このうち</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>1,167百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,167</td></tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや東海株式会社の長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）1,750百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(4) このうち</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>663百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>663</td></tr> </table> <p>は、関係会社である株式会社わらべやの長期借入金2,500百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p>	土地	1,750百万円	建物	1,402	構築物	144	機械及び装置	659	工具器具及び備品	18	計	3,974	土地	302百万円	建物	437	計	739	土地	1,167百万円	計	1,167	土地	663百万円	計	663	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,893百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) このうち</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>5,290百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,295</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>122</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>577</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>12</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,298</td></tr> </table> <p>は、当社の長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）942百万円の抵当権として、各々担保に供しております。</p> <p>(2) このうち</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>302百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>313</td></tr> <tr><td>計</td><td>615</td></tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや関西株式会社の長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）230百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(3) このうち</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>1,167百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,167</td></tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや東海株式会社の長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）1,510百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(4) このうち</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>663百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>663</td></tr> </table> <p>は、関係会社である株式会社わらべやの長期借入金2,000百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p>	土地	5,290百万円	建物	1,295	構築物	122	機械及び装置	577	工具器具及び備品	12	計	7,298	土地	302百万円	建物	313	計	615	土地	1,167百万円	計	1,167	土地	663百万円	計	663	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,313百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) このうち</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>3,882百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,768</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>132</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>635</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>15</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,434</td></tr> </table> <p>は、当社の長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）1,106百万円の抵当権として、各々担保に供しております。</p> <p>(2) このうち</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>302百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>418</td></tr> <tr><td>計</td><td>720</td></tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや関西株式会社の長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）266百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(3) このうち</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>1,167百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,167</td></tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや東海株式会社の長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）1,630百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(4) このうち</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>663百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>663</td></tr> </table> <p>は、関係会社である株式会社わらべやの長期借入金2,000百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p>	土地	3,882百万円	建物	1,768	構築物	132	機械及び装置	635	工具器具及び備品	15	計	6,434	土地	302百万円	建物	418	計	720	土地	1,167百万円	計	1,167	土地	663百万円	計	663
土地	1,750百万円																																																																															
建物	1,402																																																																															
構築物	144																																																																															
機械及び装置	659																																																																															
工具器具及び備品	18																																																																															
計	3,974																																																																															
土地	302百万円																																																																															
建物	437																																																																															
計	739																																																																															
土地	1,167百万円																																																																															
計	1,167																																																																															
土地	663百万円																																																																															
計	663																																																																															
土地	5,290百万円																																																																															
建物	1,295																																																																															
構築物	122																																																																															
機械及び装置	577																																																																															
工具器具及び備品	12																																																																															
計	7,298																																																																															
土地	302百万円																																																																															
建物	313																																																																															
計	615																																																																															
土地	1,167百万円																																																																															
計	1,167																																																																															
土地	663百万円																																																																															
計	663																																																																															
土地	3,882百万円																																																																															
建物	1,768																																																																															
構築物	132																																																																															
機械及び装置	635																																																																															
工具器具及び備品	15																																																																															
計	6,434																																																																															
土地	302百万円																																																																															
建物	418																																																																															
計	720																																																																															
土地	1,167百万円																																																																															
計	1,167																																																																															
土地	663百万円																																																																															
計	663																																																																															

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)																		
<p>3 保証債務 次のとおり関係会社等の銀行借入及びリース債務に対し保証を行っております。 わらべや東海株式会社 2,958百万円 わらべや北海道株式会社 912 WARABEYA U. S. A., INC. 121 わらべや福島株式会社 52 株式会社 ジャパンフレッシュ 557</p> <p>4 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,500</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	500	差引額	4,500	<p>3 保証債務 次のとおり関係会社等の銀行借入に対し保証を行っております。 株式会社わらべや 4,000百万円 わらべや東海株式会社 2,365 わらべや北海道株式会社 1,052 わらべや福島株式会社 45 株式会社 ジャパンフレッシュ 486</p> <p>4 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	-	差引額	5,000	<p>3 保証債務 次のとおり関係会社等の銀行借入に対し保証を行っております。 わらべや東海株式会社 2,662百万円 株式会社わらべや 2,400 わらべや北海道株式会社 1,052 わらべや福島株式会社 49 株式会社 ジャパンフレッシュ 517</p> <p>4 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	-	差引額	5,000
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																			
借入実行残高	500																			
差引額	4,500																			
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																			
借入実行残高	-																			
差引額	5,000																			
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																			
借入実行残高	-																			
差引額	5,000																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																				
<p>※1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	有形固定資産	841百万円	無形固定資産	40			<p>1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">754百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当社は、工場、賃貸資産（物件単位）等を基準にグルーピングしております。当中間会計期間において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産 (工場)</td> <td>土地・ 建物等</td> <td>長野県上伊那郡 南箕輪村</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、土地等の時価が著しく下落しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額223百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地、建物は、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。また、土地、建物以外の有形固定資産は、取得価額の5%、リース資産、その他は零として回収可能額を評価しております。</p>	有形固定資産	754百万円	無形固定資産	35	用途	種類	場所	事業資産 (工場)	土地・ 建物等	長野県上伊那郡 南箕輪村	建物	68百万円	構築物	9百万円	機械及び装置	98百万円	土地	33百万円	リース資産	8百万円	その他	5百万円	計	223百万円	<p>※1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,723百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	有形固定資産	1,723百万円	無形固定資産	81		
有形固定資産	841百万円																																					
無形固定資産	40																																					
有形固定資産	754百万円																																					
無形固定資産	35																																					
用途	種類	場所																																				
事業資産 (工場)	土地・ 建物等	長野県上伊那郡 南箕輪村																																				
建物	68百万円																																					
構築物	9百万円																																					
機械及び装置	98百万円																																					
土地	33百万円																																					
リース資産	8百万円																																					
その他	5百万円																																					
計	223百万円																																					
有形固定資産	1,723百万円																																					
無形固定資産	81																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年3月1日～至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式 (注)	8,674	260	0	8,934
合 計	8,674	260	0	8,934

(注) 普通株式の自己株式の増加260株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成17年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項は、ありません。

(当中間会計期間末)(平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項は、ありません。

(前事業年度末)(平成18年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項は、ありません。